

2017 年度新聞学研究所事業報告

○共同研究プロジェクト

「映像情報のカテゴリー化をめぐる研究」

研究代表者 大井眞二（日本大学法学部新聞学科教授）
研究分担者 岩渕美克（日本大学法学部新聞学科教授）
小林義寛（日本大学法学部新聞学科教授）
佐幸信介（日本大学法学部新聞学科教授）
米倉 律（日本大学法学部新聞学科准教授）
原由美子（NHK放送文化研究所研究員）
西田善行（法政大学サステナビリティ研究所研究員）
加藤徹郎（法政大学サステナビリティ研究所研究員）

研究の概要

本共同研究は2011年3月11日に発生した東日本大震災後のTV放送の報道内容を分析し、災害時におけるニュース報道及び他の関連する映像情報を量的、質的両面から研究する上で必要な基盤整備としてのデータベース構築を目的として、平成25年度からその研究を始めた。

現在、研究代表者らは2011年3月11日の発災から今日に至るまで、東京キー局（6局）の大震災に関わるTV映像の記録・保存を進めており、映像資料データ量は200テラビットを超えるレベルに到達している。この映像記録はJCCのMaxChannelだけでなく大量の外付けHDDに蓄えられている。

これらの映像データは東日本大震災という未曾有の危機を保存したという事実のみの価値だけではなく、その後も震災関連のTV映像を長期間映像データとして保存していることに、今後のジャーナリズム研究およびマス・コミュニケーション研究の分野にとって大きな価値をもつ。

本研究では平成26、27、28年度に引き続き、①映像データ保存とニュース及び他の関連する映像情報の分類を初めとするデータベース構築のための作業を行い、その上で、②報道内容の質的、量的分析を行い、こうした共同研究の成果の一部は研究所のシンポジウムにおいて、公表してきた。

付言すべきは、報道内容の質的・量的分析であり、これに関しては、本共同研究を補完するだけで、量的・質的分析の高度化に資する目的をもって、外部資金の導入をはかり、幸いにして平成27年度に及び平成28年度に財団法人放送文化基金の研究助成を受けることができた。

本共同研究費に加えて新たに獲得したこれら外部研究資金を利用して、新たな研究組織をつくり、これまで蓄積してきたデータの分析をさら精緻にするための映像情報の内容を分類し、メタデータ化する作業を平成28年度中に継続的に実施した。その結果として平成28年度には発災以来の5年間の膨大なメタデータ（震災、原発、復興をキーワードとする）を構築することができ

た。従って平成 29 年度は、このメタデータを利用した研究の総括を進めた。

「日本大学法学部新聞学科の創設経緯に関する研究—大学文書と GHQ 文書の包括的分析を通じて—」

研究代表者 小林聡明（日本大学法学部新聞学科准教授）

研究分担者 石川徳幸（日本大学法学部新聞学科准教授）

研究の概要

日本の大学のメディア・ジャーナリズム研究・教育のための学科や部局は、アジア太平洋戦争終結直後に、その主たる出発点を見出すことができる。1946 年、早稲田大学政治経済学部新聞学科が設置され、同じ年に慶応義塾大学に新聞研究所が、そして明治大学に新聞高等研究科が設けられた。1947 年 9 月、日本大学に新聞学科が開設された。続く 1949 年には、関西大学に新聞学科が、同じ年に東京大学に新聞研究所が設置された。

戦後直後から見られたメディア・ジャーナリズム関連学科や部局の創設ラッシュは、GHQ による強い指導の結果と考えられている。事実、GHQ は、民主化推進を対日占領政策の重要な柱として位置づけ、その一環として、「民主主義の発展を促す新聞の振興」と、それを担うジャーナリスト（新聞記者）養成を推し進めていた。だが、GHQ による強力なイニシアティブだけで、全国各地の大学に新聞学科が創設されたわけではない。GHQ の政策に共鳴し、呼応する各大学側の理念や姿勢があって、こうした学科や研究所が設置されたことを見落とすべきではない。

これまで早稲田大学や東京大学、関西大学でのメディア・ジャーナリズム研究・教育のための組織創設経緯については、いくつかの研究蓄積を見ることができる。しかし、日本大学法学部新聞学科については、その創設経緯や背景などが十分に明らかにされていないといえる。

日本大学法学部新聞学科は、どのような経緯を経て、創設され、現在にいたっているのだろうか。今、学科創設 70 周年を前に、あらためて、それについて考えてみようとするのが、本研究の目的である。ここでは、その出発点とも言える GHQ 占領期に着目し、その創設経緯について明らかにしようとする。それは、日本の大学機関におけるメディア・ジャーナリズム研究・教育の源流の一端を浮き彫りし、当該研究領域における知の系譜解明に貢献するものとなる。

本研究は、日米の史料を用いたマルチ・アーカイバルな分析によって、日本大学新聞学科の創設経緯を明らかにするものであり、それは次の二つの課題の解明を通じて、行われる。

第一に、日本大学が有している大学文書を渉猟し、分析することである。日本大学本部企画広報部広報課は、大学史編纂作業を続けており、大学史関連の貴重な史料を豊富に所蔵している。だが、これらの史料は、新聞学科創設経緯を解明するうえで、ほとんど用いられていない。本研究の一つ目の課題は、こうした未開拓な大学史関連の文書を発掘し、分析することで、新聞学科の創設の経緯について、日本大学側から光を当てることである。

第二に、アメリカ側から光を当てるものとして、GHQ 文書の発掘・分析を行うことである。

これまで新聞学科創設の経緯に関する研究において、GHQ 文書は十分に活用されているとは言えない。GHQ 占領期において、メディア政策を担ったのは、情報教育局 (CI&E) である。CI&E は、メディア政策を管掌していただけだけでなく、教育政策の要となる組織であった。だが、これまでの研究では、メディア政策の観点から GHQ 文書を読み解こうとするあまり、教育政策の観点からの分析が、不十分なものに留まっていた。本研究における二つ目の課題は、GHQ 文書のうち、CI&E が作成した文書について、メディア政策と教育政策の両面から、日本大学新聞学科の創設経緯に埋め込まれた GHQ の意図や戦略、狙いを解明しようとするものである。

以上の課題の解明を通じて、本研究は、日本側とアメリカ側の両方の史料を分析することで、日本大学新聞学科の創設経緯を立体的に明らかにし、戦後日本におけるメディア・ジャーナリズム研究・教育の源流の一端を浮き彫りにしようとするものである。こうした成果の一部は、以下の台湾での研究会 (ワークショップ) において発表された。

Journalism Education in Postwar East Asia: Focusing on the Role of Dr. Frank L. Mott during the Allied Occupation of Japan, Workshop on Cold War and Knowledge in East Asia

報告者 小林聡明 (日本大学法学部新聞学科准教授)
 討論者 米倉 律 (日本大学法学部新聞学科准教授)
 開催日時 2018年1月29日 (月) 13時30分～
 場 所 台湾・国立政治大学新聞学系新聞館三樓会議室
 国立政治大学新聞学系／歴史学系との共催

○シンポジウム

テ ー マ ニュースメディアの信頼性を問う～「再訪」の試み～
 主 催 日本大学法学部新聞学研究所
 日 時 2017年12月16日 (土) 15時～18時
 場 所 日本大学法学部三崎町校舎10号館1031講堂
 基調報告 大井眞二 (日本大学法学部新聞学科教授)
 パネル討論 徳山喜雄 (立正大学文学部社会学科教授)
 山口 仁 (帝京大学文学部社会学科准教授)
 小林義寛 (日本大学法学部新聞学科教授)
 司 会 佐幸信介 (日本大学法学部新聞学科教授)

○研究指導

夏季集中講座 「現場最前線の視点からみるメディアの現状と課題」
 開催期間 2017年9月15日 (金) 13時30分～17時50分
 16日 (土) 10時40分～17時50分
 受講生 58名
 内 容 9月15日
 開講式／ガイダンス
 「マスメディアの可能性とマイメディアの限界」(水野泰志 東京新聞 編集委員)

「『出版社』にいる人は何を考えているのか」(梶原治樹 扶桑社 販売部担当部長)
9月16日

「TV動画配信事業の今」(石山海太 (株)TBSテレビ デジタルビジネス推進部)
「映画配給の仕組みと2016～2017年映画について」

(杉原結伊 松竹(株) 映画統括部戦略室)

「テレビドラマのヒットとSNS」(峰田浩 (株)TBSテレビ ドラプロデューサー)

「カンヌライオンズ2017クリエイティブのトレンド」

(佐藤達郎 多摩美術大学美術部共通教育センター教授・元博報堂ADKクリエイター)

○研究会

「日本大学新聞学科と冷戦(1)～米国文書から見る Frank Luther Mott 教授の役割～」

報告者 小林聡明 (日本大学法学部新聞学科准教授)

開催日時 2017年5月25日(木) 18時30分～

場 所 日本大学法学部本館第二会議室

「聞き取りで綴る新聞学科の70年①」

報告者 黒川貢三郎 (日本大学法学部名誉教授)

開催日時 2017年7月27日(木) 18時15分～

場 所 日本大学法学部本館第二会議室

「報道班員の構成と日本新聞会 —新聞・通信記者を利用した報道強化の試み—」

報告者 大津昭浩 (日本大学法学部新聞学研究科博士後期課程)

開催日時 2017年10月12日(木) 18時20分～

場 所 日本大学法学部10号館・1041講堂

「聞き取りで綴る新聞学科の70年②——上智大学から見る「新聞学科」の歴史」

報告者 春原昭彦 (上智大学名誉教授)

開催日時 2018年1月24日(木) 16時30分～

場 所 日本大学法学部2号館・252A講堂